

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 執 行 役 員 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表) 経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48, 348	22. 6	9, 301	32. 7	9, 505	36. 1	6, 717	39. 9
2021年3月期第2四半期	39, 436	26. 4	7, 011	72. 1	6, 982	77. 7	4, 803	53. 1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,440百万円 (43.6%) 2021年3月期第2四半期 5,183百万円 (213.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	118. 84	_
2021年3月期第2四半期	84. 38	_

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	184, 031	81, 509	44. 1	1, 433. 14
2021年3月期	179, 001	76, 497	42. 5	1, 348. 42

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 81,133百万円 2021年3月期 76,139百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

		年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
2021年3月期	_	65. 10	_	95. 10	160. 20
2022年3月期	_	65. 10			
2022年3月期 (予想)			_	(注2) 32.55	(注2) —

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 - 2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期(予想)の1 株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」と記載 しています。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の期末配当金は65円10銭、年間配当金は130円20 銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	刊益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	92, 200	_	15, 900	_	16, 000	_	11, 200	_	198. 35

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有
 - 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結 業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。
 - 3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期の連結業績 予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2022年3月期2Q
 58,083,128株
 2021年3月期
 57,997,004株

 ② 期末自己株式数
 2022年3月期2Q
 1,470,698株
 2021年3月期
 1,531,438株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2022年3月期2Q
 56,528,671株
 2021年3月期2Q
 56,918,563株

- (注) 1. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が含まれています。
 - 2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均 株式数」を算定しています。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	3
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
資産の部	(2021 + 3)101 H)	(2021 + 3)130 1)
流動資産		
現金及び預金	54, 705	51, 712
受取手形及び売掛金	22, 527	25, 927
商品及び製品	6, 621	7, 419
仕掛品	1,530	1, 444
原材料及び貯蔵品	5, 297	6, 512
その他	2, 332	2, 02
貸倒引当金		△78
流動資産合計	92, 937	94, 959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16, 458	20, 456
その他(純額)	29, 889	29, 203
有形固定資産合計	46, 348	49,660
無形固定資産		
のれん	6, 404	6, 180
販売権	19, 508	18, 662
顧客関連資産	6, 428	6, 190
その他	2, 608	2, 990
無形固定資産合計	34, 949	34, 024
投資その他の資産		
その他	4, 937	5, 545
貸倒引当金	△171	△159
投資その他の資産合計	4, 765	5, 386
固定資産合計	86, 063	89, 07
資産合計 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	179, 001	184, 031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 907	9, 276
短期借入金	10, 494	11, 994
1年内返済予定の長期借入金	11, 391	11, 418
未払法人税等	1, 434	2, 359
賞与引当金	907	1, 109 352
その他の引当金 その他	139	
流動負債合計	5, 831	4, 345 40, 856
固定負債	38, 107	40, 836
長期借入金	59, 333	56, 016
退職給付に係る負債	150	152
その他の引当金	87	90
その他	4, 826	5, 40
固定負債合計	64, 397	61, 665
負債合計	102, 504	102, 52
純資産の部	102, 001	102, 02
株主資本		
資本金	9, 499	9, 612
資本剰余金	14, 985	15, 098
利益剰余金	53, 065	57, 089
自己株式	△3, 365	$\triangle 3,259$
株主資本合計	74, 184	78, 54
その他の包括利益累計額		, 01
その他有価証券評価差額金	203	386
為替換算調整勘定	1, 751	2, 200
退職給付に係る調整累計額	∆0	△(
その他の包括利益累計額合計	1,954	2, 592
非支配株主持分	357	378
純資産合計	76, 497	81, 509
負債純資産合計	179, 001	184, 031
2 1 0 3 1 0 2 3 1 1 H H I		101, 001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 (自 2021年 4月 1日 至 2020年 9月30日) 2021年 9月30日) 売上高 39, 436 48, 348 売上原価 22, 338 27,080 売上総利益 17,097 21, 268 販売費及び一般管理費 10,086 11,967 営業利益 7,011 9,301 営業外収益 受取利息 23 26 受取配当金 13 13 受取補償金 282 その他 120 154 営業外収益合計 477 158 営業外費用 121 108 支払利息 固定資産除却損 5 80 為替差損 26 15 その他 46 55 273 営業外費用合計 186 経常利益 6,982 9,505 税金等調整前四半期純利益 6,982 9,505 法人税、住民税及び事業税 2,367 1,817 法人税等調整額 320 323 法人税等合計 2, 140 2,687 四半期純利益 4,841 6,817 非支配株主に帰属する四半期純利益 38 99 親会社株主に帰属する四半期純利益 4,803 6,717

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
四半期純利益	4, 841	6,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	182
為替換算調整勘定	232	440
退職給付に係る調整額	△2	△0_
その他の包括利益合計	341	623
四半期包括利益	5, 183	7, 440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 139	7, 355
非支配株主に係る四半期包括利益	43	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該 財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及び第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える 影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月2日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整え、個人投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日の株主名簿上の株主の所有する普通株式1株を2株に分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数29,041,564 株今回の分割により増加する株式数29,041,564 株株式分割後の発行済株式総数58,083,128 株株式分割後の発行可能株式総数100,000,000 株

③ 分割日程

基準日公告日2021年9月14日基準日2021年9月30日効力発生日2021年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、発行可能株式総数を変更しました。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しています。)

	() ////// () //		
変更前の定款	変更後の定款		
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)		
第6条 当会社の発行可能株式総数は、	第6条 当会社の発行可能株式総数は、		
<u>50,000,000株</u> とする。	<u>100,000,000株</u> とする。		

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年10月1日